
【プレゼンテーション資料】

2011年度 連結業績 および ソニー生命のMCEV速報

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年5月18日

1

ソニーフィナンシャルホールディングス
取締役の渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2011年度 連結業績についてご説明いたします。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは スライド4 をご覧ください。

■ 2011年度 連結業績	P.3
■ 2012年度 連結業績予想	P.27
■ 配当方針	P.29
■ ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.33

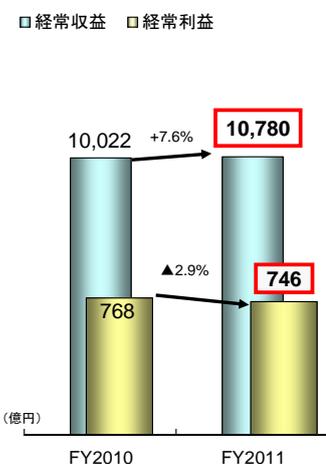
免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループは、いずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2011年度 連結業績

2011年度 連結業績

連結業績ハイライト(1)



		(億円)		前年度比	
		FY2010	FY2011		
生命保険事業	経常収益	9,003	9,675	+672	+7.5%
	経常利益	721	681	▲39	▲5.5%
損害保険事業	経常収益	741	800	+59	+8.0%
	経常利益	21	28	+7	+33.3%
銀行事業	経常収益	295	325	+29	+10.1%
	経常利益	24	34	+10	+43.9%
セグメント間の 内部経常収(※)	経常収益	▲18	▲21	▲2	—
	経常利益	1	1	▲0	▲14.0%
SFHG連結	経常収益	10,022	10,780	+758	+7.6%
	経常利益	768	746	▲22	▲2.9%
	当期純利益	417	328	▲89	▲21.3%

(※)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)		前年度末比	
		2011.3末	2012.3末		
SFHG連結	総資産	65,971	72,414	+6,442	+9.8%
	純資産	2,948	3,478	+529	+17.9%

(注) 包括利益：2010年度・・・319億円、2011年度・・・603億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

当社グループの連結経常収益は、全ての事業で増加した結果、前年度に比べ7.6%増加し、10,780億円となりました。

連結経常利益は、損害保険事業、銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少した結果、前年度に比べ2.9%減少し、746億円となりました。

連結純利益は、連結経常利益の減少に加え、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加したことから、前年度に比べ21.3%減少し、328億円となりました。

次のスライド5をご覧ください。

連結業績ハイライト(2)

<前年度比分析>

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加や、当年度末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、減益。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、増益。
- 銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が子会社化した㈱スマートリンクネットワークが、第2四半期連結会計期間より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。経常利益は、主に住宅ローンの積み上がりにもなう貸出金利息の増加、および円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、増益。
- 連結経常収益は、7.6%増加の10,780億円。連結経常利益は、2.9%減少の746億円。連結純利益は、経常利益の減少に加え、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加したことから、21.3%減少の328億円。

<期初予想比分析>

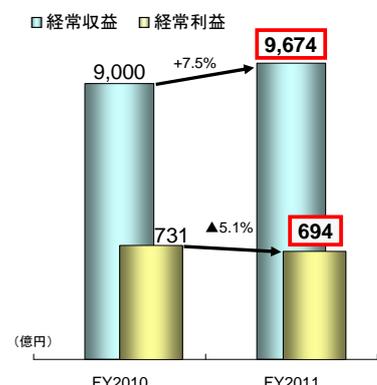
- 2011年5月に発表した期初の連結業績予想については、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、第3四半期における債券売却益の計上などの要因により、連結経常収益、連結経常利益ともに2012年2月に上方修正。さらに第4四半期における市場環境の好転などによって、連結経常利益が2012年2月の予想を上回って着地。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、各事業の業績要旨を記載しておりますので、後ほどご覧ください。

次のスライド6をご覧ください。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、有価証券売却益が減少したものの、利息及び配当金等収入および特別勘定資産運用益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	9,000	9,674	+673	+7.5%
保険料等収入	7,703	8,161	+457	+5.9%
資産運用収益	1,195	1,339	+144	+12.1%
うち利息及び配当金等収入	875	979	+104	+11.9%
うち金銭の信託運用益	69	52	▲17	▲24.4%
うち有価証券売却益	249	75	▲174	▲69.8%
うち特別勘定資産運用益	—	231	+231	—
経常費用	8,269	8,979	+710	+8.6%
保険金等支払金	2,979	2,874	▲105	▲3.5%
責任準備金等繰入額	3,927	4,715	+788	+20.1%
資産運用費用	193	143	▲49	▲25.6%
うち有価証券売却損	18	26	+7	+39.7%
うち特別勘定資産運用損	74	—	▲74	▲100.0%
事業費	993	1,054	+61	+6.2%
経常利益	731	694	▲37	▲5.1%
当期純利益	402	314	▲87	▲21.9%

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
有価証券残高	40,175	45,450	+5,274	+13.1%
責任準備金残高	43,714	48,430	+4,715	+10.8%
純資産額	2,153	2,648	+494	+23.0%
その他有価証券評価差額金	70	340	+270	+385.3%
総資産額	47,233	52,228	+4,995	+10.6%
特別勘定資産	3,981	4,442	+461	+11.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加し、前年度に比べ7.5%増加の、9,674億円となりました。

保険料等収入は、前年度に比べ5.9%増加し、8,161億円となりました。

資産運用収益は、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したものの、利息及び配当金等収入および特別勘定資産運用益が増加したことにより、前年度に比べ12.1%増加し、1,339億円となりました。

一方、資産運用費用は、特別勘定における運用収支の改善などにより、前年度に比べ25.6%減少し、143億円となりました。

経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、前年度に比べ5.1%減少し、694億円となりました。

純利益は、法人税率引き下げにともない繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年度に比べ21.9%減少し、314億円となりました。

次のスライド7をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2010	FY2011	増減率
新契約高	41,990	42,033	+0.1%
解約・失効高	21,436	20,562	▲4.1%
解約・失効率	6.41%	5.93%	▲0.48pt
保有契約高	347,485	360,770	+3.8%
新契約年換算保険料	712	708	▲0.5%
うち第三分野	166	171	+2.5%
保有契約年換算保険料	6,047	6,354	+5.1%
うち第三分野	1,407	1,489	+5.8%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2010	FY2011	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,076	964	▲10.4%
基礎利益	562	716	+27.3%
逆ざや額	63	15	▲76.2%

(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

	2011.3末	2012.3末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	1,720.0%	1,980.4%	+260.4pt

<主な増減要因>

◆ 定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険が減少したことにより、横ばい。

◆ 解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険、定期保険などの販売が増加したものの、学資保険、医療保険の販売が減少したことにより減少。

◆ 利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少の影響により、減少。

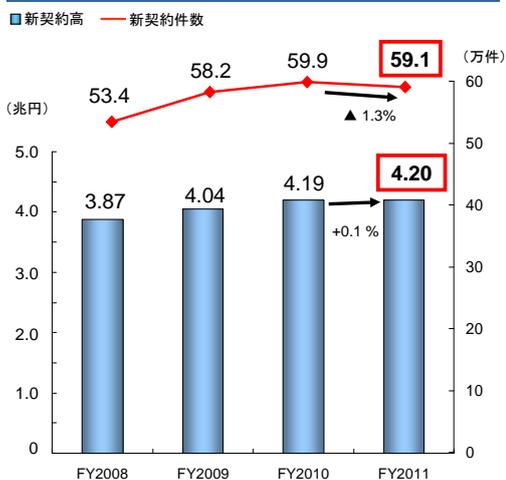
◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざやおよび変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことにより増加。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

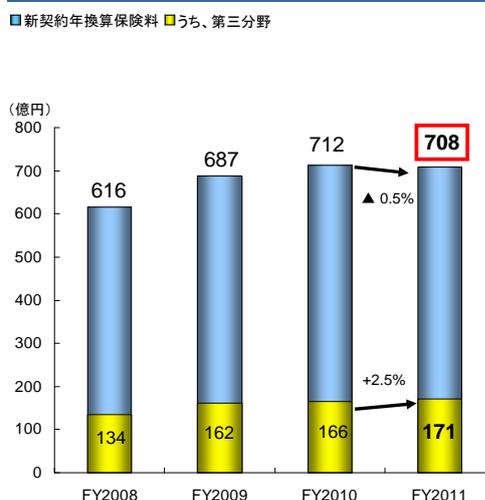
このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

続きまして、次のスライド8をご覧ください。

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年度比横ばいの、**4兆2千億円**となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ**1.3%**減少し、**59万1千件**となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、前年度に比べ**0.5%**減少し、**708億円**となりました。これは主に、生前給付保険、定期保険などの販売が増加したものの、学資保険、医療保険の販売が減少したことによるものです。

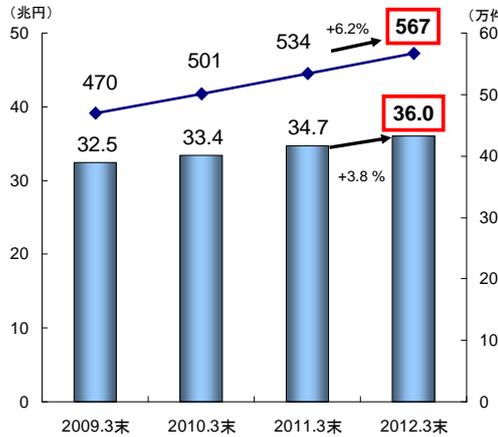
このうち第三分野は、介護保険、生前給付保険の販売が増加し、前年度に比べ**2.5%**増加の**171億円**となりました。

次のスライド9をご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

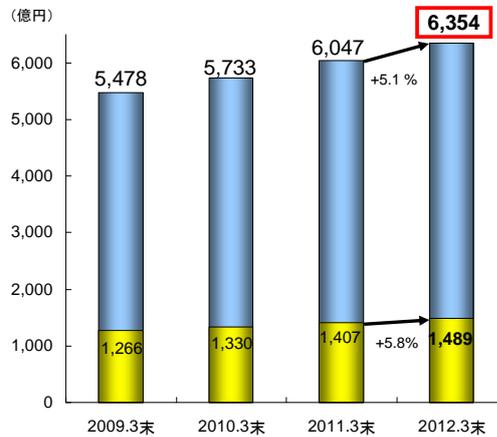
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は堅調に推移し、前年度末に比べ**3.8%**増加の**36兆円**となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ**6.2%**増加の**567万件**となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年度末に比べ**5.1%**増加の、**6,354億円**となりました。

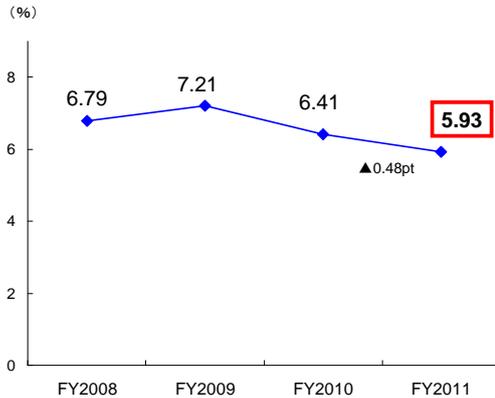
このうち第三分野は、前年度末に比べ**5.8%**増加の、**1,489億円**となりました。

次のスライド10をご覧ください。

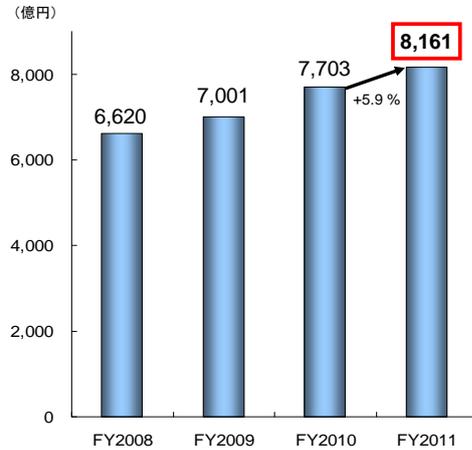
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



保険料等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下し、前年度に比べ**0.48**ポイント低下し、**5.93%**となりました。

(右側のグラフ)

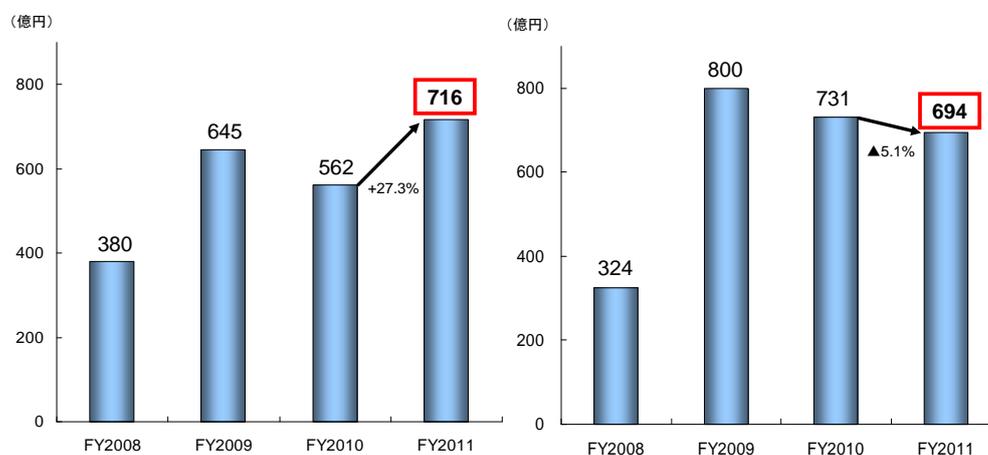
保険料等収入につきましては、先のご説明のとおり、前年度に比べて増加しております。

次のスライド11をご覧ください。

ソニー生命の業績(4)

基礎利益

経常利益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざやおよび変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことにより前年度に比べ**27.3%**増加し、**716**億円となりました。

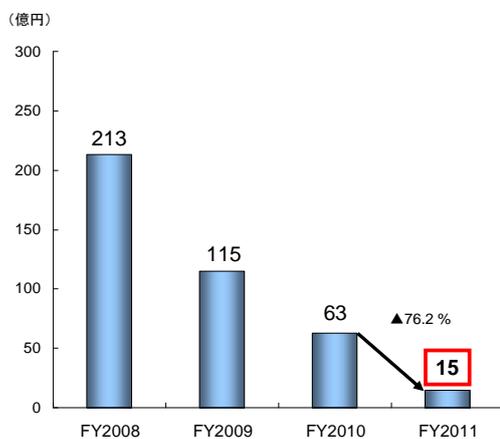
(右側のグラフ)

経常利益につきましては、先のご説明のとおり、前年度に比べて減少しております。

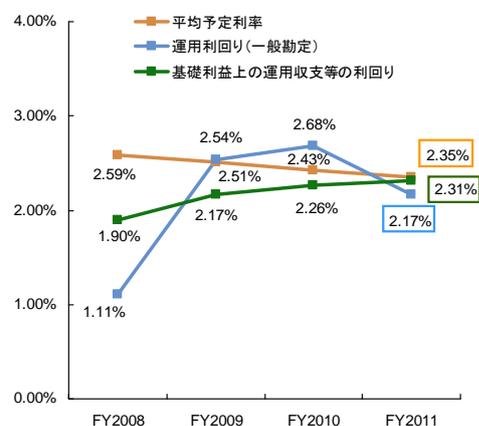
次のスライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(5)

逆ざや額



平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)

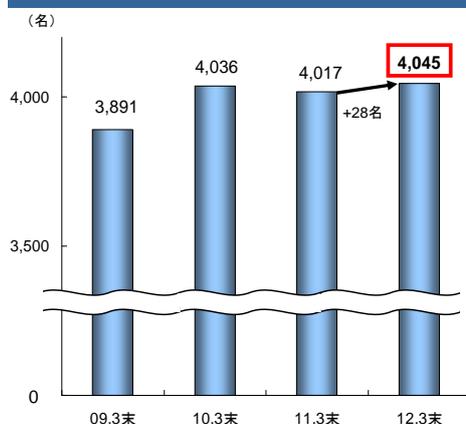


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

予定利率の低い新契約の獲得が進んだことから平均予定利率が低下傾向にある一方、過去に行なってきた金利リスク低減を目的とした保有債券の入替にともなう残存期間の長期化によって、基礎利益上の運用収支等の利回りが上昇した結果、逆ざや額は減少しました。

次のスライド13をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(参考) 嘱託ライフプランナー数

	09.3末	10.3末	11.3末	12.3末
嘱託	30	39	49	71

(注) 嘱託ライフプランナーは上記のライフプランナー在籍数に**含まれません**。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

(左側のグラフ)

ライフプランナー採用数については、震災の影響等もあり上半期はやや低調でしたが、下半期は前年度を上回るペースで回復し、在籍数は、前年度末から**28名増加し、4,045名**となりました。

また、当年度より嘱託ライフプランナーについても外数にて開示しております。

嘱託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

次のスライド14をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	2011.3末		2012.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	39,757	83.2%
株式	640	1.5%	450	0.9%
外国公社債	442	1.0%	596	1.2%
外国株式等	300	0.7%	305	0.6%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,882	6.0%
約款貸付	1,344	3.1%	1,387	2.9%
不動産	751	1.7%	729	1.5%
現預金・コールローン	800	1.9%	648	1.4%
その他	1,209	2.8%	1,026	2.1%
合計	43,252	100.0%	47,785	100.0%

<資産運用状況>
 金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。
 公社債：2011年度・・・超長期債購入継続
 ↓
 【債券のDuration】
 2010.3末 17.6年
 2011.3末 18.5年
 2012.3末 19.2年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
 ■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
 2012.3末・・・89.2% (2011.3末・・・87.3%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

前年度末と比較した、2012年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

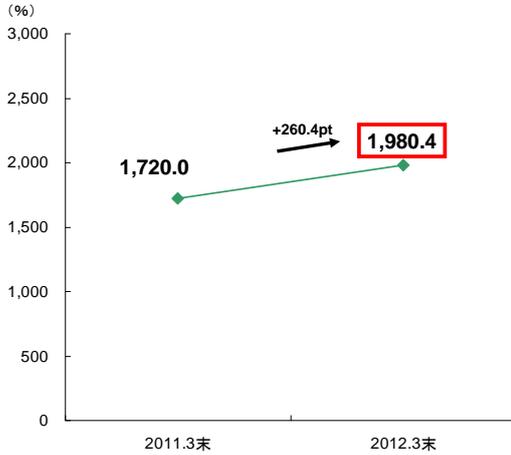
引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2012年3月末で89.2%となりました。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで引き続き金利リスクを抑制してまいります。

次のスライド15をご覧ください。

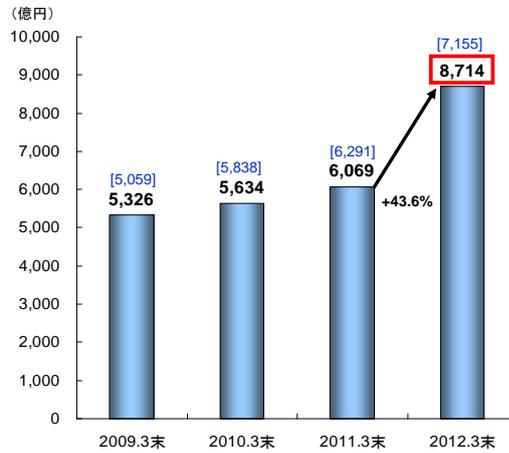
ソニー生命の業績(8)

ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

実質資産負債差額



(注) [] の金額は、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の数値。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ**260.4**ポイント上昇し、**1,980.4%**となりました。

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、同比率の算出にかかる法令等が改正され、**2012年3月末(2011年度末)**から新基準が適用されています。

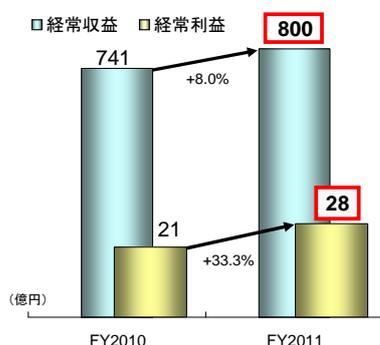
(右側のグラフ)

実質資産負債差額は、前年度末に比べて**43.6%**増加しました。

ソニー生命は引き続き財務基盤の健全性の維持に努めてまいります。

次のスライドから、ソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、経常利益は増加。

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	741	800	+59	+8.0%
保険引受収益	733	791	+57	+7.9%
資産運用収益	7	8	+1	+13.8%
経常費用	720	772	+52	+7.2%
保険引受費用	544	580	+35	+6.6%
資産運用費用	0	0	+0	+77.6%
営業費及び一般管理費	174	190	+15	+9.1%
経常利益	21	28	+7	+33.3%
当期純利益	12	12	+0	+0.2%

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
責任準備金残高	640	673	+32	+5.1%
純資産額	167	180	+12	+7.4%
総資産額	1,093	1,186	+92	+8.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、前年度に比べ**8.0%**増加し、**800億円**となりました。これは、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加したことによるものです。

経常利益は、経常収益の増加、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの、異常危険準備金を取崩したことなどにより、前年度に比べ**33.3%**増加し、**28億円**となりました。

当期純利益は、法人税率引き下げにともない繰延税金資産の一部を取り崩した影響があったものの、前年度に比べ**0.2%**増加し、**12億円**となりました。

次のスライド17をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比
元受正味保険料	728	783	+7.5%
正味収入保険料	733	791	+7.9%
正味支払保険金	392	450	+14.7%
保険引受利益	14	21	+43.5%
正味損害率	60.0%	63.3%	+3.3pt
正味事業費率	25.5%	25.7%	+0.2pt
コンバインド・レシオ	85.6%	89.0%	+3.4pt

<主な増減要因>

◆自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより、増加。

◆自動車保険の保有契約件数の増加に加え、主に保険金単価の上昇により、増加。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
保有契約件数	138万件	149万件	+10万件	+7.6%
ソルベンシー・マージン比率	631.0%	557.8%	▲73.2pt	

◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。
 ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー損保の主要業績指標を記載しております。

続きまして、スライド18 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	185	176	▲4.8%
海 上	—	—	—
傷 害	7,135	7,424	+4.0%
自 動 車	65,516	70,712	+7.9%
自 賠 責	—	—	—
合計	72,837	78,313	+7.5%

正味収入保険料

(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	8	72	+780.1%
海 上	5	90	—
傷 害	7,369	7,626	+3.5%
自 動 車	65,245	70,457	+8.0%
自 賠 責	714	893	+25.1%
合計	73,343	79,141	+7.9%

正味支払保険金

(百万円)	FY2010	FY2011	増減率
火 災	0	40	—
海 上	11	138	—
傷 害	1,620	1,796	+10.9%
自 動 車	36,941	42,193	+14.2%
自 賠 責	683	862	+26.3%
合計	39,256	45,032	+14.7%

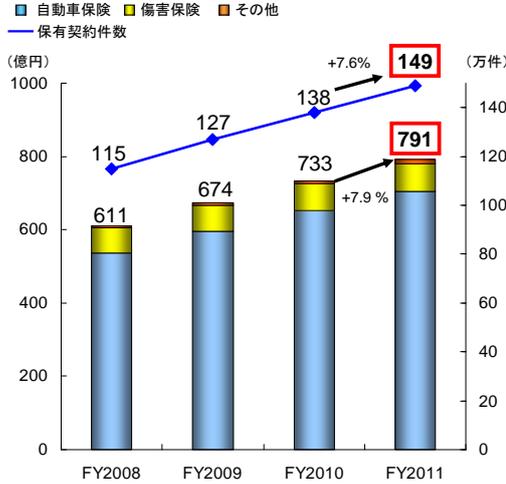
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

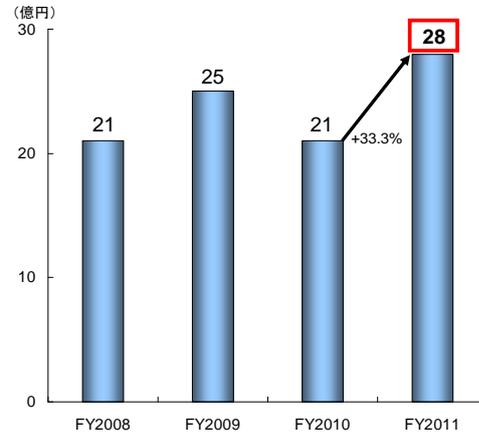
ソニー損保 種目別保険引受の状況

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年度末に比べ**7.6%**増加し、**149**万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年度に比べ**7.9%**増加し、**791**億円となりました。

(右側のグラフ)

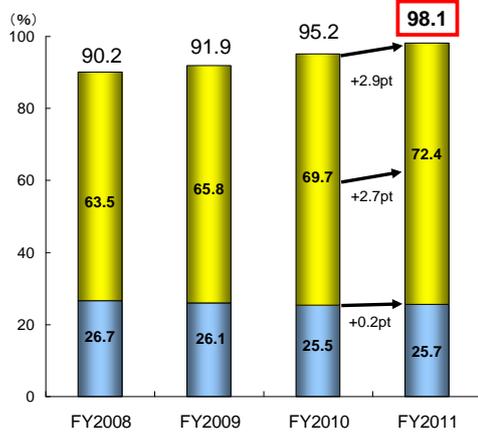
経常利益は、先のご説明のとおり、前年度に比べ増加しました。

次のスライド20をご覧ください。

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

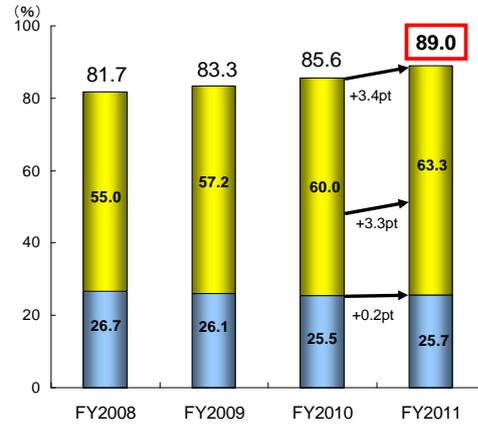
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■正味事業費率 ■正味損害率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、
スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表した
アード・インカード損害率 についてご説明いたします。E.I.損害率は、
主に保険金単価の上昇により、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、72.4%となりました。

また、正味事業費率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、25.7%となりました。

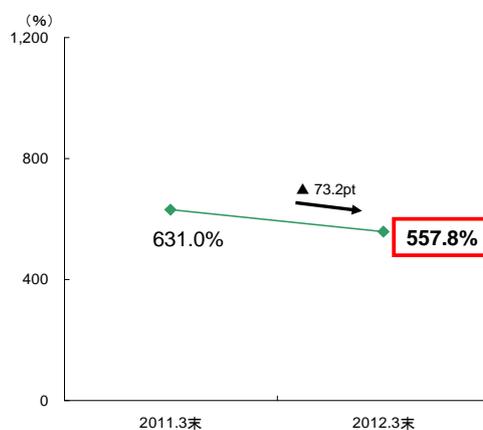
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、63.3%となりましたが、
これは、主に保険金単価の上昇によるものです。
なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、
E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、
前年度に比べ3.4ポイント上昇し、89.0%となりました。

次のスライド21をご覧ください。

ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

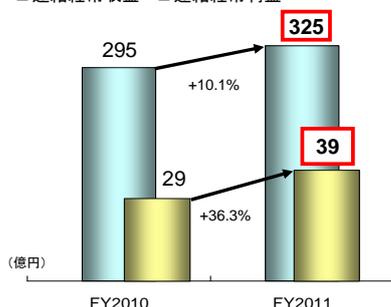
ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ73.2ポイント低下し、557.8%となりました。

次のスライド22から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ソニー銀行単体の業容拡大に加え、スマートリンクネットワークの子会社化により、前年度比増収増益。

<銀行単体>

◆業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年度比18億円増加。

【資金運用収支】

貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により28億円増加。

【その他業務収支】外国為替売買益が減少したことなどにより13億円減少。

◆業務純益は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにもない営業経費が増加したものの、業務粗利益が上述の通り増加したことから、7億円増加。

<連結>

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
連結経常収益	295	325	+29	+10.1%
連結経常利益	29	39	+10	+36.3%
連結当期純利益	15	17	+1	+10.4%

<銀行単体>

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
経常収益	295	300	+5	+1.9%
業務粗利益	164	183	+18	+11.4%
資金運用収支	132	161	+28	+21.6%
役員取引等収支	▲1	1	+3	—
その他業務収支	33	20	▲13	▲39.8%
営業経費	126	138	+12	+9.6%
経常利益	33	40	+6	+19.4%
当期純利益	20	23	+2	+13.9%
業務純益	36	43	+7	+21.2%

(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
純資産額	599	627	+28	+4.7%
その他有価証券評価差額金	4	17	+13	+314.5%
総資産額	17,618	18,905	+1,286	+7.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行連結業績は、銀行単体の業容拡大に加え、スマートリンクネットワークの子会社化などにより、前年度比増収増益になりました。

ソニー銀行単体の経常収益は、外国為替売買益が減少したものの、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加したことから、前年度に比べ**1.9%**増加し、**300億円**となりました。

業務粗利益は、主に、資金運用収支が改善したことにより、前年度に比べ**11.4%**増加し、**183億円**となりました。

また、営業経費は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから、前年度に比べ**9.6%**増加し、**138億円**となりました。

以上の結果、ソニー銀行単体の経常利益は、前年度に比べ**19.4%**増加し、**40億円**となりました。

ソニー銀行単体の純利益は、経常利益が増加したことにより前年度に比べ**13.9%**増加し、**23億円**となりました。

次のスライド23をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	2011.3末	2012.3末	前年度末比	
預かり資産残高	17,555	18,643	+1,087	+6.2%
預金	16,491	17,622	+1,131	+6.9%
円預金	12,898	13,905	+1,006	+7.8%
外貨預金	3,592	3,717	+124	+3.5%
投資信託	1,064	1,020	▲44	▲4.2%
貸出金残高	7,224	8,355	+1,131	+15.7%
住宅ローン	6,560	7,496	+935	+14.3%
その他	664	859	+195	+29.4%
口座数^{*2}	85万件	89万件	+4万件	+4.7%
自己資本比率 (国内基準)^{*3}	10.84%	11.58%	+0.74pt	
Tier1 比率	10.41%	9.63%	▲0.78pt	

*1 うち787億円は法人向け
 *2 長期不稼動口座は含まれていない。
 *3 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により増加。

◆ 外貨預金残高は、年間を通じて円高基調にあったことから外貨が買われ、増加。

◆ 投資信託の残高は、基準価額下落の影響により減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 2011年10月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

次のスライド24をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2010	FY2011	前年度比	
業務粗利益	164	183	+18	+11.5%
資金収支 ^{*1} ①	151	177	+26	+17.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	8	11	+3	+40.8%
その他収支 ^{*3}	4	▲6	▲10	—
コアベース業務粗利益 (A)=①+②	159	189	+29	+18.7%
営業経費等 ③	128	139	+11	+8.6%
コアベース業務純益 =(A)-③	30	49	+18	+60.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 ... 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

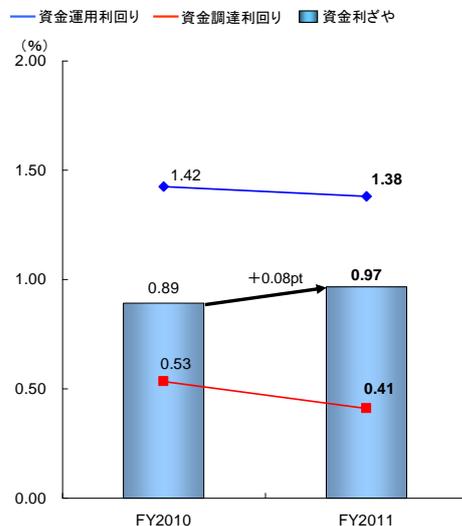
*3 その他収支 ... その他業務収支から*1と*2の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

※金額は億円未満四捨五入、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを中心とした資産規模の成長と支払利息の減少により拡大基調にあり、前年度に比べ**26億円**増加の、**177億円**となりました。

手数料等収支は、お客さまとの外貨売買取引にかかる収益は減少したものの、クレジットカード関連の手数料収入が増加し、前年度から**3億円**増加の、**11億円**となりました。その他収支は、債券関連損益が減少したことなどにより、前年度に比べ**10億円**の減少となりました。

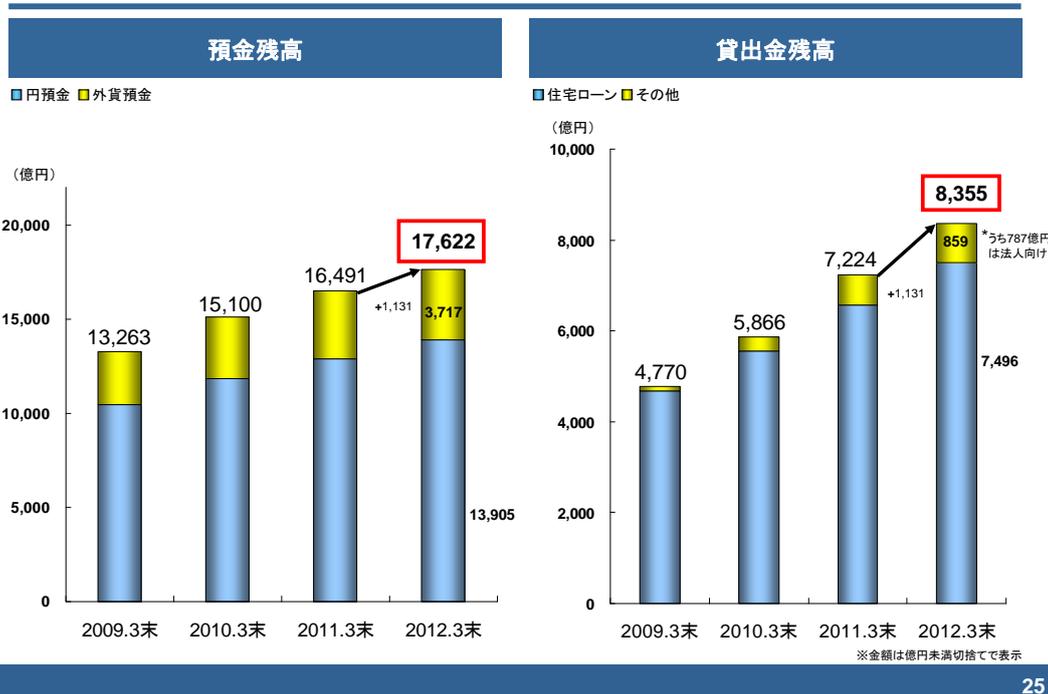
その結果、コアベース業務粗利益は、前年度に比べ**29億円**増加し、**89億円**、コアベース業務純益も、前年度に比べ**18億円**増加し、**49億円**となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、**1.38%**となりました。赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、**0.41%**となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、**0.97%**となりました。

次のスライド**25**をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は、前年度末に比べ**1,131億円**増加し、**1兆7,622億円**となりました。
このうち、円預金の残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により、**1,006億円**増加しました。

外貨預金の残高は、年間を通じて円高基調にあったことから外貨が買われ、前年度末に比べ**124億円**増加し、**3,717億円**となりました。

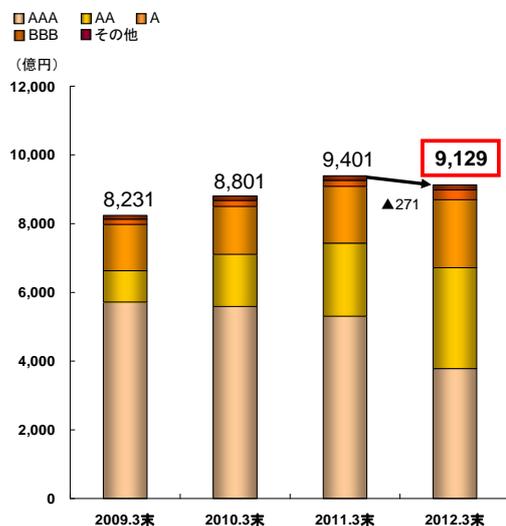
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、前年度末に比べ**1,131億円**増加し、**8,355億円**となりました。

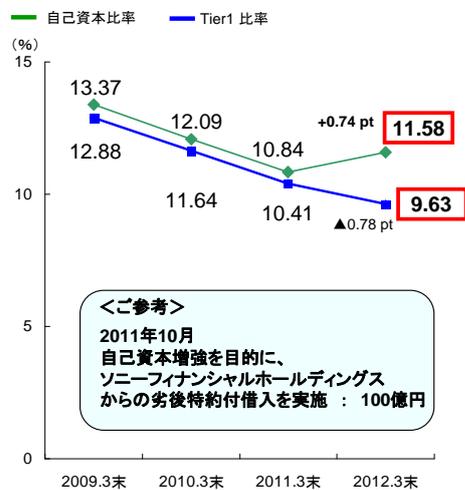
次のスライド26をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ271億円減少し、9,129億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、2011年10月に自己資本増強を目的として、100億円の劣後特約付借入をソニーフィナンシャルホールディングスから実施したことにより、前年度末に比べ0.74ポイント上昇し、11.58%となりました。

ソニー銀行は引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きましてスライド28をご覧ください。

2012年度 連結業績予想

2012年度 連結業績予想

2012年度連結業績予想



■ 2012年度 連結業績予想

(億円)	FY2011 (通期実績)	FY2012 (通期予想)	増減率
連結経常収益	10,780	11,150	+3.4%
うち生命保険事業	9,675	9,945	+2.8%
うち損害保険事業	800	868	+8.4%
うち銀行事業	325	345	+6.0%
連結経常利益	746	670	▲10.2%
うち生命保険事業	681	615	▲9.8%
うち損害保険事業	28	26	▲9.1%
うち銀行事業	34	36	+3.9%
連結当期純利益	328	370	+12.8%

■生命保険事業

経常収益は、2011年度末にかけて見られたほどの市況回復による収益増加は見込まないものの、保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入の増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、2011年度において、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上や、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益があったのに対し、2012年度においては、こうした利益要因を織り込んでいないことから、減少を見込む。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定され、また、システム関連費用等により事業費率が若干上昇すると見込まれることなどから、微減を見込む。

■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心に引き続き貸出資産が拡大することなどから、2011年度実績より増加を見込む。経常利益は、業容拡大にともない業務粗利益が増加すると見込んでいることから、増加を見込む。

【ご参考】 2011年度 実績

(億円)	FY2011 期初予想 (2011年5月20日発表)	FY2011 直近予想 (2012年2月2日発表)	FY2011 実績
連結経常収益	10,220	10,470	10,780
連結経常利益	590	670	746
連結純利益	290	290	328

<期初予想⇒直近予想の上ぶれ要因>

- ・生命保険事業における東日本大震災にともなう保険金支払額が、2010年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと
- ・同事業における保有債券の入替えにともなう債券売却益の計上

<直近予想⇒実績の上ぶれ要因>

- ・第4四半期における市場環境の好転

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

2012年度の連結業績予想についてご説明いたします。

2012年度については、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに、引き続き業容拡大が見込まれることから、概ね持続的・安定的な成長基調を維持していく見通しです。

経常収益は、生命保険事業において、保険料等収入の順調な増加を見込むものの、2011年度末にかけて見られたほどの市況回復を見込んでいないことから、2011年度に比べ約3%の増収となる見通しです。経常利益については、主に生命保険事業において、2011年度に東日本大震災にともなう保険金支払額が2010年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上や、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益があったのに対し、2012年度にはこうした利益増加要因を織り込んでいないことから、2011年度に比べ減少する見通しです。

なお、2012年度の当期純利益は、2011年度において法人税率引き下げにともなう繰延税金資産取崩しの影響があったこともあり、同年度と比べ増加を見込んでおります。

スライド30をご覧ください。

配当方針

配当方針

■基本的な考え方

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

■連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011
連結当期純利益	417億円	328億円
通期配当総額	87億円	87億円
1株あたり配当金	20円	20円

※金額は億円未満切捨てで表示

2012年度の期末配当については、現時点においては未定です。今後、業績動向の進捗等を確認しつつ検討してまいります。

2011年度の期末配当につきましては、2010年度の実績である1株当たり20円と同額とさせていただく予定です。

なお、2012年度の期末配当については、現時点においては未定です。今後、業績動向の進捗等を確認しつつ検討してまいります。

続きまして、スライド32をご覧ください。

ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2012年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量



MCEVの計算結果【速報】

(億円)	2011.3末 (スワップレート)	2011.3末 (国債レート)	2012.3末 (国債レート)	増減 11.3末国債 vs 12.3末国債
MCEV	8,536	9,135	10,415	+1,281
修正純資産	2,303	2,303	4,092	+1,789
保有契約価値	6,233	6,832	6,324	▲508
うち、新契約価値	568	617	652	+35

- ◆ 保有契約価値は、新契約価値の積み上がりや法人税率の引き下げによる増加効果があったものの、超長期金利の低下などにより減少。一方、修正純資産は、ALM目的で保有する超長期国債価格の上昇などにより増加。この結果、MCEVは増加。
- ◆ ソニー生命では、2012年3月末のMCEVの計算に用いる割引率については、従来のスワップレートに代えて**国債レートを適用**。日本国債は、円建債務の中では最も信用リスクが低いと考えられ、会計や規制上の制約等の中で現実に投資可能かという実用性の観点や超長期年限の流動性の観点からも優れていると判断。
- ◆ 2012年3月末の**経済価値ベースのリスク量**(税引後)は、**5,515億円**。
経済価値ベースのリスク量(※1)とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険引受リスク、市場リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。当該リスクを経済価値ベースの自己資本である「MCEV」に対して適切な水準に保つことにより、財務健全性を確保。

(※1) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

第三者の検証を受けた2012年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月25日を予定しています。

※金額は億円未満切捨てで表示

最後に、ソニー生命の2012年3月末のMCEV、市場整合的エンベディッド・バリューの速報値および経済価値ベースのリスク量についてご説明します。

2012年3月末のMCEVは、1兆415億円となりました。保有契約価値は、新契約価値の積み上がりや法人税率の引き下げによる増加効果があったものの、超長期金利の低下などにより減少しました。修正純資産は、ALM目的で保有する超長期国債価格の上昇などにより増加しました。

ソニー生命では、2012年3月末のMCEVの計算に用いる割引率について、従来のスワップレートに代えて国債レートを適用します。日本国債は、円建債務の中では最も信用リスクが低いと考えられ、会計や規制上の制約等の中で現実に投資可能かという実用性の観点や、超長期年限の流動性の観点からも優れていると判断しております。

また、経済価値ベースでの財務健全性に対するご理解を、より深めていただくために、「経済価値ベースのリスク量」もあわせてお知らせいたします。

2012年3月末の経済価値ベースのリスク量は、5,515億円でした。

なお、この計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。第三者の検証を受けた2012年3月末時点のMCEVの公表は、5月25日を予定しています。

以上で、説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報

参考情報

■ 2011年度 連結経常利益への影響: +39億円

<各事業における主な影響>

生命保険事業

・東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上 +39億円

損害保険事業

・2011年4月は新契約獲得が一時的に鈍化するも、2011年5月以降回復し、当初計画どおり順調に推移

銀行事業

・被災地域における住宅ローンの貸倒による業績への影響は僅少

■ 2010年度 連結経常利益への影響: ▲55億円

<各事業における主な影響>

生命保険事業

・東日本大震災にともなう支払備金の計上 54億円

損害保険事業

・主力の自動車保険においては地震・津波は免責

銀行事業

・被災地域における住宅ローンの貸倒引当金繰入れの増加

※金額は億円未満切捨てで表示

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始: 2009年12月1日

資本金: 200億円(資本準備金100億円を含む)

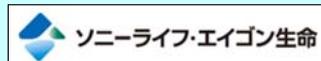
株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 変額個人年金保険(2種類3商品)

販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(8社) 2012年5月18日現在

主要業績指標(2011年度):

新契約件数: 2,498件、新契約高: 175億円 (2012年3月末・・・保有契約件数: 3,669件、保有契約高: 304億円)



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年3月末の住宅ローン残高の25%

2011年度の住宅ローン新規融資実行金額の27%

※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス①

その他トピックス②

<2011年度以降の主な取組み>

2011年 4月1日	損保	ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
2011年 4月28日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビ」の提供を開始
2011年 5月1日	銀行	ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
2011年 5月2日	生保	ソニー生命、新商品「三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)」を発売
2011年 5月16日	銀行	ソニー銀行、「ブラジルレアル外貨預金」の取扱いを開始
2011年 7月1日	銀行	ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化(持株比率57.0%)
2011年 8月3日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
2011年 8月8日	銀行	ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の取扱いを開始
2011年 8月22日	銀行	ソニー銀行、同社初の海外拠点「シドニー駐在員事務所」を設置
2011年 8月31日	損保	ソニー損保、自動車保険についてエコマーク認定を取得
2011年10月25日	当社	ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行
2011年11月2日	生保	ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売
2012年3月 1日	損保	ソニー損保、アニコム ホールディングス株式会社 株式および新株予約権の一部取得

その他トピックス②

ソニー生命の2012年度資産運用の基本方針



<基本方針>

- MCEVの安定成長を図るため、ALMの観点から、引き続き超長期債への投資を行う。
- リスク性資産への投資は慎重に実施。

(億円)	FY2011		FY2012計画
国内株式	366	(▲216)	横ばい
国内債券	44,178	(6,678)	増加
外国株等	268	(3)	横ばい
外国債券	623	(140)	横ばい
不動産	799	(▲14)	横ばい

* ()内は前年同期比増減実額。
(注) 金額は億円未満切捨てで表示。

ソニー生命の2012年度資産運用の基本方針

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	2011.3末			2011.6末			2011.9末			2011.12末			2012.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488	32,637	34,161	1,524	34,048	35,606	1,558
その他の有価証券	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423	9,647	10,208	560	9,017	9,556	538	8,951	9,561	609
公 社 債	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547	8,489	9,012	523	8,491	9,026	534
株 式	498	537	38	474	519	44	365	378	12	345	353	7	291	349	58
外 国 証 券	19	18	▲0	103	102	▲1	169	168	▲1	169	175	6	153	167	13
そ の 他 の 証 券	38	46	7	13	17	3	13	15	1	13	14	1	14	17	2
合 計	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,048	41,654	43,717	2,063	42,999	45,168	2,168

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2011.3末		2011.6末		2011.9末		2011.12末		2012.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2012.3末	2011.3末	2012.3末	2011.3末	2012.3末	
株主資本合計	2,098	2,322	2,098	2,322	2,007	2,231	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	340	70	340	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	208	546	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲13	▲14	▲13	—	—	
価格変動準備金	—	—	167	253	167	253	
危険準備金	—	—	515	553	515	553	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	19	6	10	▲1	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85% (マイナスの場合100%)
全期テレルメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,342	3,504	2,702	3,044	③不算入額控除後
配当準備金未割当部分	—	—	11	7	11	7	
将来利益	—	—	—	—	—	—	
税効果相当額	—	—	—	—	633	587	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲221	1,558	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	80	183	—	—	
合計	2,153	2,648	6,069	8,714	6,257	7,221	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、11.3末: 6,291億円、12.3末: 7,155億円。

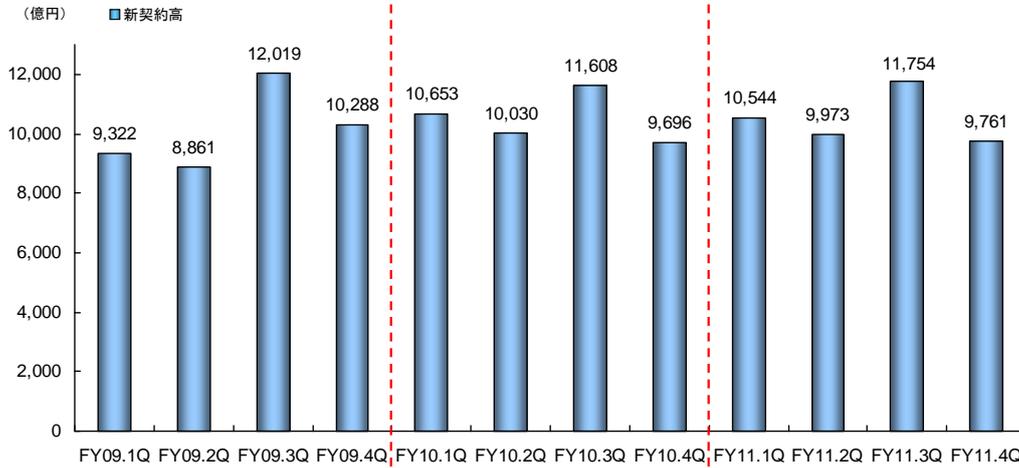
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



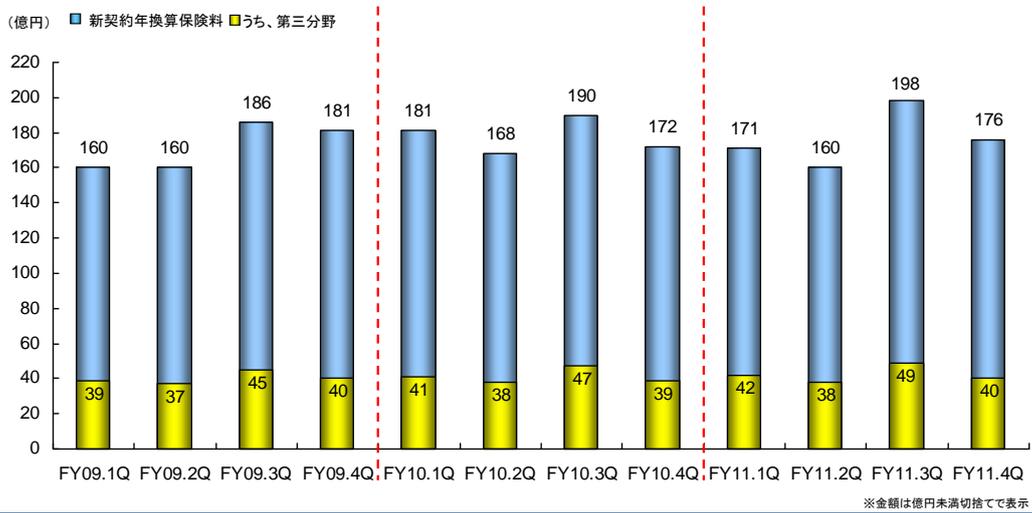
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074